

第12期定時株主総会招集ご通知 (交付書面に記載しない事項)

- ・ 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

- ・ 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

第12期 (2024年7月1日から2025年6月30日まで)

トラストホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	422,996	210,000	816,673	△533,844	915,826
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△65,841		△65,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			345,951		345,951
自己株式の処分		10,913		12,631	23,545
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	10,913	280,110	12,631	303,655
当連結会計年度末残高	422,996	220,914	1,096,784	△521,213	1,219,481

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△670	△670	915,155
当連結会計年度変動額			
剰余金の配当			△65,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			345,951
自己株式の処分			23,545
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△954	△954	△954
当連結会計年度変動額合計	△954	△954	302,700
当連結会計年度末残高	△1,625	△1,625	1,217,855

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- i. 連結子会社の数 10社
- ii. 主要な連結子会社の名称
トラストパーク株式会社
トラスト不動産開発株式会社
株式会社グランシップ
トラストパトロール株式会社
トラストメディカルサポート株式会社
トラストアセットパートナーズ株式会社
株式会社RVトラスト
トラストネットワーク株式会社
株式会社和楽
株式会社嘉麻の庄

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「7. 開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

i. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ii. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・ 商品及び製品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

- ・ 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

その他（工具器具備品） 2～20年

ii. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

iii. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- i. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ii. 株主優待引当金 株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。
- iii. 株式給付引当金 株式付与規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待費用は、従来、株主優待制度利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度より、翌連結会計年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が29,190千円減少しております。

④ 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

駐車場事業

駐車場の運営・管理を行っております。駐車場の運営・管理に関しては、顧客の駐車場施設利用期間にわたり履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

不動産事業

分譲マンションの企画・販売を行っております。分譲マンションの企画・販売にかかる履行義務は物件が引き渡される一時時点で充足されるものであり、引渡時点において収益を認識しております。取引価格は不動産売買契約等により決定され、契約締結時に売買代金の一部を手付金として受領し、物件引渡時

に残代金の支払を受けております。

駐車場等小口化事業

駐車場等小口化事業においては、主に「特別目的会社を活用した不動産の流動化にかかる譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等に基づき収益を認識しております。

取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、主に医療機関等への各種コンサルティングを行っております。これらのサービスは契約期間にわたって履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

RV事業

RV事業においては、主に顧客から受注した中古車及び新車の販売を履行義務として識別しており、当該履行義務は中古車及び新車の引渡しをもって顧客に移転すると考えられるため、車両引渡し時の一時点で収益を認識しております。

取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- i. 消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用として処理しております。
- ii. 退職給付に係る負債 当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- iii. グループ通算制度の適用 当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(5) 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」および「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は1,577千円、「助成金収入」は6,679千円であります。

(7) 会計上の見積りに関する注記

(医療法人に対する営業貸付金の評価)

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、営業貸付金824,947千円及びそれに係る貸倒引当金290,947千円を計上しております。

当該営業貸付金には、連結子会社であるトラストメディカルサポート株式会社为主として行うメディカルサービス事業に係る特定の医療法人に対する営業貸付金824,947千円が含まれており、当該営業貸付金に対して貸倒引当金290,947千円を計上しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容

「連結注記表 1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4)会計方針に関する事項 ③重要な引当金の計上基準 i.貸倒引当金」に記載のとおり、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を

勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

特定の医療法人に対する営業貸付金824,947千円については、当該医療法人の財務内容、過去の経営成績及び将来の事業計画をもとに債権元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを見積もり、回収不能見込額を算定しております。

当該医療法人の将来の事業計画は、診療報酬制度に基づく医業収入等の重要な仮定に基づき算定しております。

翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

今後、医療・介護報酬制度が改定された場合や経済環境等の変化等によって、営業貸付金の回収不能見込額に関する見積りが変化した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	仕掛販売用不動産	1,550,832千円
	建物及び構築物	425,465千円
	土地	526,521千円
	計	2,502,820千円
② 担保に係る債務	短期借入金	267,183千円
	1年内返済予定の長期借入金	627,502千円
	長期借入金	1,866,099千円
	計	2,760,784千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,253,809千円

(3) 保証債務

次の法人について下記内容の債務保証を行っております。

(単位：千円)

会社名	内容	金額
(医)信和会 福岡信和病院	リース契約 (未経過リース料)	4,536
(医)心和会	リース契約 (未経過リース料)	2,194
(医)信和会 嘉穂信和病院	リース契約 (未経過リース料)	6,980

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「機械装置及び運搬具」に計上していた有形固定資産32,820千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却しており、売上原価に計上しております。

また、保有目的の変更により、「商品及び製品」5,909千円を「機械装置及び運搬具」に振替えておりません。

3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	5,204,500株		-株		-株	5,204,500株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	1,404,978株		-株		33,024株	1,371,954株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分26,964株及び従業員退職による株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付6,060株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首302,080株、当連結会計年度末296,020株)が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会 (注) 1.	普通株式	32,812千円	8.0円	2024年6月30日	2024年9月27日
2025年2月10日 取締役会 (注) 2.	普通株式	33,028千円	8.0円	2024年12月31日	2025年2月28日

- (注) 1. 2024年9月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金2,416千円を含めております。
2. 2025年2月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金2,373千円を含めております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年9月25日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	45,414千円	利益剰余金	11.0円	2025年6月30日	2025年9月26日

- (注) 1. 定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が保有する株式に対する配当金3,256千円を含めております。
2. 定時株主総会決議における1株当たり配当額には、記念配当2.0円が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引については行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券であります。これらは、金利変動リスク及び市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの駐車場事業に係る事業所の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、管理部門が主要な取引先の状況を適宜にモニタリングし、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金の使途は、運転資金（主として短期借入金、社債）及び設備投資資金（長期借入金）であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。また、当該資金調達に係る流動性リスクに関しては、管理部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)営業貸付金	824,947	824,967	20
貸倒引当金 (*1)	△290,947	△290,947	—
	533,999	534,019	20
(2)投資有価証券	54,352	54,352	—
(3)敷金及び保証金	403,531	383,067	△20,464
資産計	991,883	971,439	△20,443
(1)社債 (*2)	400,000	395,832	△4,167
(2)長期借入金 (*3)	3,095,788	3,096,904	1,116
(3)リース債務 (*4)	423,719	425,008	1,288
負債計	3,919,507	3,917,745	△1,761

(*1) 営業貸付金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(*4) 流動負債及び固定負債に計上されているリース債務の合計であります。

(注) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「投資有価証券」には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (*)	120
出資金	23,610

(*) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する 適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	54,352	—	—	54,352

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業貸付金	—	534,019	—	534,019
敷金及び保証金	—	383,067	—	383,067
社債	—	395,832	—	395,832
長期借入金	—	3,096,904	—	3,096,904
リース債務	—	425,008	—	425,008

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関等から提示された価格によっております。

(3)敷金及び保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)社債

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)長期借入金、(3)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,531千円（賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
504,727	△18,547	486,179	594,016

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の取得2,355千円であり、主な減少額は賃貸用不動産の減価償却費20,903千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

7. 開示対象特別目的会社に関する注記

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有投資商品として「トラストパートナーズ」を提供しております。「トラストパートナーズ」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づき任意組合契約を締結し、この任意組合が駐車場等の対象不動産を取得してその賃貸収益等を投資家に分配するものです。

任意組合では、トラストパーク株式会社又はトラストアセットパートナーズ株式会社が業務執行組員（理事長）として任意組合契約に従って管理等を行い、この業務執行の対価として理事長報酬を得ております。

また、トラストパーク株式会社又はトラストアセットパートナーズ株式会社は、マスターリース会社として任意組合とマスターリース契約を締結し、任意組合から駐車場等の対象不動産を一括して借上げ、時間貸駐車場等を運営しております。

当連結会計年度末において組成が完了している任意組合は37組合であり、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
特別目的会社数	37組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	10,544,084
負債総額（単純合算）	368,084

(2) 不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

(単位：千円)

取引内容	勘定科目	金額
不動産譲渡高	売上	539,052
理事長報酬の受取	売上	55,713
地代の支払	売上原価	497,618

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1.連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 317円76銭

(2) 1株当たり当期純利益 90円55銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（当連結会計年度末296,020株、期中平均株式数298,497株）を控除して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

減損損失に関する注記

当社グループは、駐車場事業は各店舗単位、不動産事業は個々の物件単位、その他事業は各店舗単位又は事業部門単位で資産のグルーピングを行っており、主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,253千円）として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書

(2024年7月1日から
2025年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	422,996	109,435	435,830	545,266	821,642	821,642	△483,396	1,306,509
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△65,841	△65,841		△65,841
当期純利益					165,019	165,019		165,019
自己株式の処分			12,146	12,146			11,398	23,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	12,146	12,146	99,178	99,178	11,398	122,723
当 期 末 残 高	422,996	109,435	447,977	557,412	920,821	920,821	△471,997	1,429,232

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,327	△1,327	1,305,182
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△65,841
当期純利益			165,019
自己株式の処分			23,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△676	△676	△676
当期変動額合計	△676	△676	122,047
当 期 末 残 高	△2,003	△2,003	1,427,229

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び車両運搬具は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年の均等償却によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見

- ④ 株式給付引当金 込額に基づき計上しております。
株式付与規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待費用は、従来、株主優待制度利用時に費用処理をしておりましたが、利用実績率を正確に把握する体制が整い、引当額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度より、翌事業年度に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益が29,740千円減少しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、連結子会社からの経営指導料及び受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託義務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用として処理しております。
- ② グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(6) 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(7) 会計上の見積りに関する注記

(債務超過の関係会社に対する貸付金及び債務保証の評価)

当事業年度の計算書類に計上した金額

当社グループでは、グループ会社が保有する資金のグループ内での有効活用を目的として親会社が資金管理を行っており、関係会社に対して必要資金の貸付けを行うとともに関係会社が外部の金融機関から資金調達する場合に債務保証を行っております。

貸借対照表に計上している関係会社貸付金は2,450,046千円、関係会社に対する債務保証の期末残高は1,026,614千円であります。

(単位：千円)

科目	当事業年度末残高
関係会社貸付金（短期/長期合計）	1,461,041
貸倒引当金	824,914
債務保証損失引当金	212,637

- (注) 1. 上記は債務超過の関係会社に対する金額であります。なお、債務超過の関係会社以外に財政状態が著しく悪化している関係会社はありません。
2. 債務超過の関係会社に対する債務保証の期末残高は501,522千円であり、そのうち(株)和楽に対する債務保証期末残高は419,089千円であります。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容

財政状態が悪化した関係会社に対する貸付金について関係会社の財政状態及び経営成績を考慮し、期末時点の対象会社の実質債務超過額を上限として回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

また、債務保証について債務者である関係会社の財政状態の悪化等により当社が保証を履行し、その履行に伴う求償債権が回収不能となる可能性が高い場合には、実質債務超過額を上限として債務保証損失引当金を計上しております。

当事業年度において、債務超過となっている(株)和楽に対する貸付金及び債務保証の履行可能性の評価は同社の財政状態及び将来の事業計画に基づく支払能力を総合的に判断して回収不能見込額を算定し、債務保証損失引当金160,439千円を計上しております。

なお、将来の事業計画については、温浴施設への来館者数、平均単価及び飲食販売予測等の重要な仮定に基づいて策定しております。

また、その他の債務超過となっている関係会社に対する貸付金及び債務保証については、実質債務超過額を回収不能見込額として貸倒引当金824,914千円及び債務保証損失引当金52,198千円を計上しております。

翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社の財政状態の悪化により実質債務超過額が変動した場合や将来の事業環境の変化等により、支払能力を見直す等の必要が生じた場合には、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建	物	55,434千円	
	構	築	物	3,404千円
	土	地	127,066千円	
	計		185,905千円	

② 担保に係る債務	短	期	借	入	金	68,183千円
	1年内返済予定の長期借入金					13,524千円
	長	期	借	入	金	178,293千円
	計					260,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 125,283千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	622,336千円
長期金銭債権	1,837,855千円
短期金銭債務	1,862千円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	3,200,000千円
借入実行残高	1,300,000千円
差引残高	1,900,000千円

(5) 保証債務

当社は、次の法人について下記の内容の債務保証を行っております。

(単位：千円)

会 社 名	内 容	金 額
トラスト不動産開発(株)	金融機関からの借入金 分譲マンションの手付金等	512,000 9,100
トラストパトロール(株)	金融機関からの借入金 リース契約 (未経過リース料)	29,506 3,652
トラストメディカルサポート(株)	リース契約 (未経過リース料)	3,992
(株)和楽	金融機関からの借入金 リース契約 (未経過リース料)	415,572 3,517
トラストネットワーク(株)	金融機関からの借入金	49,275
(医)信和会 福岡信和病院	リース契約 (未経過リース料)	974

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	660,000千円
販売費及び一般管理費	18,267千円
営業取引以外の取引額	20,794千円

(2) 貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額41,445千円は、(株)RVトラスト及びトラストネットワーク(株)に対するものであります。

(3) 債務保証損失引当金戻入額

債務保証損失引当金戻入額43,129千円は、(株)和楽に対するものであります。

(4) 貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額15,828千円は、(株)嘉麻の庄に対するものであります。

(5) 債務保証損失引当金繰入額

債務保証損失引当金繰入額26,075千円は、トラストネットワーク(株)及びトラストパトロール(株)に対するものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	1,404,978株		-株		33,024株	1,371,954株

- (注) 1.. 普通株式の自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分26,964株及び従業員退職による株式付与E S O P信託口から従業員への株式交付6,060株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当事業年度期首302,080株、当事業年度末296,020株）が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	6,154千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	258,693千円
債務保証損失引当金	66,683千円
減価償却損金算入限度超過額	1,856千円
関係会社株式	114,756千円
出資金評価損	15,676千円
減損損失	18,142千円
退職給付引当金	4,363千円
譲渡制限付株式報酬	8,450千円
その他	6,555千円
繰延税金資産小計	501,332千円
評価性引当額	△468,417千円
繰延税金資産合計	32,915千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	トラストパーク(株)	所有 直接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 経営指導料 配当金の受取	100,000 270,000 100,000	短期貸付金	100,000
子会社	トラスト不動産開発 (株)	所有 直接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任 債務保証	経営指導料 資金の貸付 資金の回収 銀行借入に 対する保証	160,800 150,000 120,000 512,000	－ 短期貸付金 長期貸付金 －	－ 120,000 30,000 －
子会社	トラストパトロール (株)	所有 直接 100%	役務の提供 役員の兼任 債務保証	債務保証損失 引当金繰入額	11,006	債務保証 損失引当金	33,046
子会社	トラストメディカル サポート(株)	所有 直接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の貸付 資金の回収	200,000 71,180	短期貸付金 長期貸付金	332,662 406,342
子会社	(株)RVトラスト	所有 直接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 貸倒引当金戻入額	49,000 48,600 21,076	短期貸付金 長期貸付金 貸倒引当金	19,528 1,076,513 568,316
子会社	トラストネットワー ク(株)	所有 直接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任 債務保証	資金の回収 貸倒引当金戻入額 債務保証損失 引当金繰入額 銀行借入に 対する保証	20,368 20,368 15,069 49,275	長期貸付金 貸倒引当金 債務保証 損失引当金 －	225,000 225,000 19,151 －

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)和楽	所有 直接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任 債務保証	—	—	長期貸付金	100,000
				債務保証損失 引当金戻入額	43,129	債務保証 損失引当金	160,439
				銀行借入に 対する保証	415,572	—	—
孫会社	(株)嘉麻の庄	所有 間接 100%	役務の提供 資金の援助 役員の兼任	貸倒引当金繰入額	15,828	貸倒引当金	31,598

(注) 上記取引金額並びに期末残高には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導致料については、双方協議により合理的に決定しております。
2. 当社は、グループの残余資金の効率的な資金運用を行うためCMS（キャッシュマネジメントシステム）を導入しております。CMSによる資金の貸付及び借入については、取引の内容ごと取引金額を集計することは実務上困難であるため、記載を省略しております。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の貸付については、金融機関との利率を勘案して決定しております。なお、担保の受け入れはしておりません。
4. 債務保証については、保証料の受領はありません。取引金額は期末時点での債務保証残高を記載しております。

8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 372円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 43円19銭

(注) 1株当たりの純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、株式付とESOP信託口が所有する当社株式（当事業年度末296,020株、期中平均株式数298,497株）を控除して算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。